

人事院行政事業レビューにおける外部有識者からの意見

事業番号2 人事・給与等業務の電子化の推進

- 平成31年度に人事・給与関係業務情報システムの更改があり、平成32年度以降に政府共通プラットフォームの更改が検討されている。各システムで更改のタイミングがあるため難しいのかもしれないが、できれば合わせて更改することができないのか。
- 現時点で予定された府省等が全て移行するなど着実に取組が実行されており、人事・給与関係業務情報システムを確実に運用し、経費節減を適切に実施していると評価できる。

人事院行政事業レビューにおける外部有識者

工藤裕子 中央大学法学部教授

小林 覚 弁護士

田邊國昭 東京大学大学院法学政治学研究科
東京大学公共政策大学院教授

(敬称略、50音順)